

令和 5 年 度

みやき町主要事項一覧

— 目 次 —

《一般会計》

○総務課

選挙・防災担当 1

○情報未来課

情報担当 10

○女子サッカー推進室

女子サッカー推進担当 14

○総合政策課

総合政策担当 15

○財政課

財政担当 17

○国土調査室

国土調査担当 18

○保健課

国保・医療担当 19

○住民窓口課

住民担当 21

○環境福祉課

福祉担当 25

環境衛生担当 27

○子ども未来課

子ども福祉担当 35

○風の子保育園

風の子保育園担当 51

○健康増進課

健康づくり担当 53

○地域包括支援センター

高齢福祉担当 62

○メディカルコミュニティ推進室

メディカルコミュニティ推進担当 67

○建設課

工務担当 73

管理担当 76

○まちづくり課

定住総合対策担当 81

○農林課

農政担当 88

土地改良担当 93

○産業支援課

産業支援担当 94

○学校教育課

学校教育担当 98

○社会教育課

社会教育担当 109

社会体育担当 115

《特別会計》

グリーンパーク推進整備事業基金特別会計 120

国民健康保険特別会計 121

下水道事業特別会計 125

ふるさと寄附金基金特別会計 129

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	防犯対策事業
細 事 項 名	防犯対策事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
17,275		0	0	0 17,275

1. 目 的 地域における犯罪、事故及び災害による被害を未然に防止し、町民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
安全安心まちづくり町民会議 事業委託料	町民が安全で安心して暮らすことができるよう、町内のパトロール等を行うものである。	17,275				17,275	

○令和4年度まで児童生徒登下校等パトロール事業委託料と分けていたが、安全安心まちづくり町民会議事業委託料として一本化する。

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	防犯対策事業
細 事 項 名	防犯対策施設整備費

当 初 予 算 額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
3,000		0	0	3,000 0

1. 目 的 夜間の犯罪や事故を未然に防止し、安全安心のまちづくり推進のため、地区の要望に応じて防犯灯の整備・維持を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
防犯灯設置改修事業	各区の要望に基づき防犯灯の新規設置を行う。	3,000			3,000	0	

○新規・改修分

過去5年間の実績及び見込額の平均を百万円単位で切り上げ

平成30年度 4,473,040円
令和元年度 4,186,290円
令和2年度 2,526,040円
令和3年度 2,299,110円
令和4年度(見込) 1,000,000円

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	防犯対策事業
細 事 項 名	防犯対策施設整備費

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
1,848		0	0	1,848 0

1. 目 的 地域住民が安全で安心して暮らすことができる社会の実現を図るため、通学路等に防犯カメラを設置するものである。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
防犯カメラ設置工事	人目が届きにくい通学路等について、教育委員会等と連携して、場所を選定し防犯カメラを設置する。	1,848			1,848	0	

○新規設置
 $560,000円 \times 3台 \times 1.10 = 1,848,000円$

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	交通安全対策事業
細 事 項 名	交通安全対策事業費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,850		0	0	12,850	0

1. 目 的 道路における危険を未然に防止し、安全安心のまちづくり推進による交通安全対策を図るため、また通学路の安全対策を図るため、カラー舗装・路面標示、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を、地区の要望に応じて整備する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
交通安全施設設置事業	各区の要望に基づき、路面標示及びカーブミラー等の交通安全施設の設置とともに、通学路の安全対策を行う。	12,850			12,850	0	

○交通安全施設設置工事 : 9,000,000円
○区画線等路面標示調査分 : $5,000\text{m} \times 350\text{円} \times 1.10 = 1,925,000\text{円}$
○カラー舗装通学路安全対策事業分 : $350\text{m}^2 \times 5,000\text{円} \times 1.10 = 1,925,000\text{円}$
計 12,850,000円

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	選挙費
細 事 項 名	選挙費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,106		6,390	0	0	716

1. 目 的 令和5年4月29日任期完了に伴う、佐賀県議会議員選挙の執行。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
選挙費	選挙管理委員会費及び佐賀県 議会議員選挙の執行経費	7,106	6,390			716	

○選挙管理委員会費 : 717千円

○佐賀県議会議員選挙: 6,389千円

計 7,106千円

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	常備消防費
細 事 項 名	常備消防費

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
375,854		0	0	0
				一般財源
				375,854

1. 目 的 鳥栖三養基地区消防事務組合への負担金及び佐賀県防災航空隊への負担金

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
常備消防費負担金	○鳥栖三養基地区消防事務組合負担金	375,854				375,854	
	○佐賀県防災航空隊負担金						

【鳥栖三養基地区消防事務組合負担金】
373,312千円

【佐賀県防災航空隊負担金】
2,542千円

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	非常備消防費
細 事 項 名	非常備消防費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
76,260		0	19,800	12,667	43,793

1. 目 的 みやき町消防団に要する経費

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
非常備消防費	みやき町消防団に要する経費	76,260		19,800	12,667	43,793	

・非常勤特別職報酬 : 15,820千円
 ・退職報奨金 : 12,640千円
 ・訓練奨励費 : 5,880千円
 ・旅費(費用弁償含む) : 460千円
 ・需用費(消耗品・燃料・修繕) : 6,591千円(消防ホース・消防服購入費等)
 ・役務費 : 273千円(車検手数料等)
 ・備品購入費 : 19,926千円(消防積載車2台更新費)
 ・負担金 : 14,334千円(消防団退職報奨金負担金等)
 ・公課費 : 336千円
 計 76,260千円

(取得後20年を超える消防車両の更新)
 ○9,962,750円/台 2台分計上(北茂安分団第4部、第5部)

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	消防施設整備事業
細 事 項 名	消火栓工事費負担金

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
14,450		0	0	14,450 0

1. 目 的 地区要望に基づき消防委員会に諮った結果に伴い、消火栓1基の整備及び老朽化した消火栓の改修を年次計画で行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
消火栓工事費負担金	地区要望消火栓新設及び老朽化消火栓改修の工事負担金	14,450			14,450	0	

- 消火栓新設工事
 ・西尾区 : 1,400千円
 ○消火栓蓋改修工事 : 250千円 × 2箇所 = 500千円
 ○消火栓本体改修工事 : 1,000千円 × 10箇所 = 10,000千円
 ○消火栓改良工事 : 850千円 × 3基 = 2,550千円

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 務 課
担 当	選 挙 ・ 防 災 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	防災費
細 事 項 名	防災費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
44,705		10,686	0	11,632	22,387

1. 目 的 水防及び自然災害、その他防災に要する経費

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
防災費	水防及び自然災害、その他防災に要する経費	44,705	10,686		11,632	22,387	

・非常勤特別職報酬 : 1,248千円
 ・旅費 : 9千円
 ・需用費(消耗品・食糧費・光熱水費・修繕) : 4,367千円
 ・役務費 : 1,901千円(防災行政無線関連通信費、災害対策費用保険料等)
 ・委託料 : 25,842千円(防災行政無線保守点検委託料等)
 ・使用料及び賃借料 : 1,776千円(防災ネット「あんあん」システム利用料)
 ・工事請負費 : 2,298千円(公共施設雨水貯留タンク設置工事等)
 ・原材料費 : 238千円(水防資材)
 ・備品購入費 : 2,915千円(避難所対応備品購入費)
 ・負担金補助及び交付金 : 4,111千円(みやき町災害復旧事業費補助金等)
 計 44,705千円

(流域治水推進調査業務委託)

○県補助事業を活用し、一部地域の浸水被害の要因分析をし、治水対策を検討する。

19,965千円

(公共施設雨水貯留タンク設置工事)

○浸水被害軽減対策として、公共施設10か所に雨水貯留タンクを設置する。

1,000千円

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	情 報 未 来 課
担 当	情 報 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	文書広報費
細 事 項 名	文書広報費

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
5,912	87			1,386
				4,439

1. 目 的

町の広報紙を毎月発行し、町民への行政情報及び町内の話題等の情報を積極的に提供することで、町民との情報共有化と町政への住民参加を促進する。
また、有料広告等のPRにより収入増を図る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
文書広報費	○町民への情報発信を目的とし 広報紙を毎月10,100部発行 ○町内事業所と有料広告申請 者及びみやキッズ(写真)投稿者 へ広報紙を送付 ○みやキッズ投稿者へ記念品 の送付 ○広報制作用ソフトの使用料 ○デジタルカメラの買い替え	5,912	87		1,386	4,439	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	情 報 未 来 課
担 当	情 報 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域情報化事業
細 事 項 名	地域情報化事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
140,002	7,939				132,063

1. 目 的 基幹系及び情報系システム等が安全・安心に運用できるように適切な維持運営を行うことにより、住民サービスの向上に努めていく。
2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
地域情報化事業	庁内LANシステム保守料	2,559				2,559	
	庁内無線LAN保守	1,673				1,673	
	デジタル基盤改革整備支援事業システム整備	7,939	7,939			0	※ 10/10
	情報化システム導入	1,710				1,710	
	議事録作成支援ツール利用	1,188				1,188	
	基幹系システムクラウドサービス利用	70,925				70,925	
	情報系システムハウジング利用	3,485				3,485	
	情報系システムクラウド利用	22,408				22,408	
	情報系端末賃借料	4,111				4,111	
	情報系端末賃借料	1,529				1,529	
	情報系ネットワーク機器賃借	4,269				4,269	
	光ケーブル移設	2,000				2,000	
	その他	16,206				16,206	

※ システムの標準化・共通化に係る事業補助金(10/10)、自治体オンライン手続推進事業補助金(1/2)

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	情 報 未 来 課
担 当	情 報 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	DX推進事業費
細 事 項 名	DX推進事業費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,251				2,000	4,251

1. 目 的 基幹系及び情報系システム等が安全・安心に運用できるように適切な維持運営を行うことにより、住民サービスの向上に努めていく。
2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
DX推進事業費	統合型GIS利用	2,152			2,000	152	
	BIツール利用	2,330				2,330	
	Webサービス利用	1,500				1,500	
	その他	269				269	
						0	
						0	
						0	
						0	
						0	
						0	
						0	
						0	
						0	
						0	
						0	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	情 報 未 来 課
担 当	情 報 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	指定統計調査
細 事 項 名	指定統計調査

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
1,282		1,244		38

1. 目 的 指定統計調査とは、行政上の基礎資料を得ることを目的とする調査
- 学校基本調査———— 幼稚園、小・中学校、高校、専門学校を対象として実施(毎年)
 - 住宅・土地統計調査 —— 住宅と世帯の状況、世帯の保有する土地等の実態を調査(5年ごと)
 - 農林業センサス —— 農林業を営んでいる農家、林家や法人を対象とする調査(5年ごと、準備調査)
 - 統計調査員確保対策 —— 統計調査員の安定確保を図るため、調査員の登録や研修を実施(毎年)

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
統計法第2条によって指定された統計調査	上記のとおり	1,282	1,244			38	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	女子サッカー推進 室
担 当	女子サッカー推進 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	女子サッカー推進
細 事 項 名	女子サッカー推進(委託料)

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
41,154	0	0	0	16,601
				24,553

1. 目 的

令和2年1月に「女子サッカーのまち宣言」を行い、みやきなでしこU-18、U-15、U-12を設立。また町のスポーツ振興を促進するためにもスポーツ政策ディレクターとして来年度も元なでしこジャパン海堀氏への委託を行う。また、令和2年4月に設立したスポーツコミッションについて、本来の目的に向かってスポーツの普及活動、技術向上についてもなお一層取り組む事業委託を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
スポーツ政策ディレクター委託料	町のスポーツ振興を促進するためスポーツ政策ディレクターとして元なでしこジャパン海堀氏への委託を行う。	3,000				3,000	
スポーツを通じたまちづくり事業委託料	スポーツコミッションの設立の目的であるスポーツをまちづくりや地域の活性化、健康長寿の手段ととらえた事業委託を行う。	24,000			16,601	7,399	
スポーツ推進計画策定業務委託料	「スポーツ基本法」に基づき、町が実施するスポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画を策定する。	2,860				2,860	
地域おこし協力隊事業	スポーツを通じたまちづくり事業に取り組む地域おこし協力隊員(既存隊員2名および新規想定1名分)の報酬、活動費等。	11,294				11,294	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 合 政 策 課
担 当	総 合 政 策 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	企画政策費
細 事 項 名	企画政策費

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
2,252				2,252

1. 目 的 第三次総合計画は、PDCAサイクルを基本として事業の進捗管理、事業実施後の検証、自己評価及び外部機関による評価を実施することとしている。評価検証を踏まえ、施策の検討等を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
総合計画評価事業	○総合計画審議会委員報酬 118千円 ○総合計画評価支援委託料 2,134千円	2,252				2,252	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	総 合 政 策 課
担 当	総 合 政 策 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	企画政策費
細 事 項 名	企画政策費

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
3,430				3,430

1. 目 的 国土利用計画法第8条の規定に基づき、全国計画及び県計画を基本にするとともに、第三次みやき町総合計画との整合性を図り、近年の自然環境、社会環境の変化に対応する新しい「第三次みやき町国土利用計画」を策定する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
国土利用計画策定事業	○国土利用計画審議会委員報酬 295千円 ○国土利用計画策定委託料 3,135千円	3,430				3,430	

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	財 政 課
担 当	財 政 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地方消費税交付金
細 事 項 名	地方消費税交付金(社会保障財源化分)

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
5,406,588	1,574,261	882,486	0	649,576	2,300,265

1. 目 的

地方消費税率の引上げによる引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)については社会保障4経費(制度として確立された「年金」、「医療」及び「介護」の社会保障給付並びに「少子化」に対処するための施策に要する経費)及びその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています(根拠法令:消費税法第1条第2項、地方税法第72条の116第2項)。以上の趣旨を踏まえ、令和5年度一般会計当初予算における社会保障施策に要する経費への充当状況を報告します。

2. 事 業 内 容

【歳入】	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	350,138千円
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	5,406,588千円

区 分	事 業 名		全 体 費 事 業 費	財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国・県	地 方 債	そ の 他	社会保障財源化分の地方消費税	一般財源
社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	社会福祉	社会福祉費	65,768	4,254	0	1,848	9,082	50,584
		老人福祉費	263,897	1,449	0	149,796	17,147	95,505
		障害者福祉費	1,281,399	925,398	0	10,171	52,641	293,189
		子ども・子育て事業費	2,082,190	1,197,564	0	248,482	96,832	539,312
		小計	3,693,254	2,128,665	0	410,297	175,702	978,590
	社会保険	国民健康保険費	224,403	109,143	0	29,170	13,105	72,985
		介護保険費	334,656	0	0	0	50,940	283,716
		後期高齢者医療費	539,886	74,670	0	3,320	70,308	391,588
		国民年金事業費	0	0	0	0	0	0
		小計	1,098,945	183,813	0	32,490	134,353	748,289
	保健衛生	保健衛生総務費	115,768	170	0	1,189	17,415	96,994
		予防費	314,139	118,358	0	152,514	6,586	36,681
		母子衛生費	66,923	25,741	0	7,874	5,070	28,238
		保健衛生施設費	117,559	0	0	45,212	11,012	61,335
		小計	614,389	144,269	0	206,789	40,083	223,248
	合 計		5,406,588	2,456,747	0	649,576	350,138	1,950,127

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しております。

主 要 事 項

部 名	総 務 部
課 名	国 土 調 査 室
担 当	国 土 調 査 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	国土調査事業
細 事 項 名	国土調査事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
19,282		13,335	0	75	5,872

1. 目 的 国土調査(地籍調査)は一筆一筆の土地について、その所在・地番・地目・所有者の調査、境界・面積の測定を行い、結果を地図、簿冊にする事業。この事業を行うことにより、固定資産税の課税の適正化、境界のトラブルの未然防止、各種公共事業における測量業務の効率化等が図られる。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
国土調査	国土調査事業 大字簗原・原古賀の一部 0.45 km ² 119筆	19,282	13,335		75	5,872	県3/4

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	保 健 課
担 当	国 保 ・ 医 療 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	予防費
細 事 項 名	PET・脳ドック検診事業費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
640	0	0	0	640	0

1. 目 的 PET検査(陽電子放射断層撮影)費用の一部助成を行うことにより、町民のがんの早期発見と早期治療の促進及び健康維持、増進に資することを目的としている。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
PET(陽電子放射断層撮影)検査費用助成事業費	35歳以上の町民を対象に、PET検査費用の内32,000円を助成する。 (32,000円×20人分)	640	0	0	640	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	保 健 課
担 当	国 保 ・ 医 療 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	予防費
細 事 項 名	PET・脳ドック検診事業費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
840	0	0	0	840	0

1. 目 的 疾病の早期発見と早期治療の促進及び健康についての自覚と高揚を図り、町民の健康管理に資する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
脳ドック補助事業費	検査費用45,000円のうち 28,000円を補助する。 (28,000円×30人分)	840	0	0	840	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	住 民 窓 口 課
担 当	住 民 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業
細 事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13,457	13,457	0	0	0	0

1. 目 的 マイナンバーカードについては、国がほぼ全国民が取得することを目指しており、みやき町としても普及促進に取り組んでいる状況である。令和5年度も継続して延長窓口・土日の臨時窓口を開設するなど申請率・交付率アップを目指す。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
マイナンバーカード普及促進事業	マイナンバーカード事務に係る人件費・事務費・保守料・リース料	13,457	13,457				基準額

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	住 民 窓 口 課
担 当	住 民 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業
細 事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
7,755		0	0	0	7,755

1. 目 的 コンビニ交付事業・・・住民サービスの向上を目的に導入。コンビニ交付は、住民が個人番号カードを利用してコンビニエンスストア等の店舗内に設置されている端末から、証明書を取得できるサービス。
[取得できる証明書] 住民票 印鑑登録証明書 戸籍証明書 戸籍の附票

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
コンビニ交付事業	コンビニ交付事業	7,755				7,755	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	住 民 窓 口 課
担 当	住 民 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業
細 事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
11,024		0	0	0	11,024

1. 目 的 令和5年1月に導入した各庁舎(住民担当、中原総合窓口担当、北茂安総合窓口課、三根総合窓口課)で
各2台合計8台使用している戸籍総合システムのリース料

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
戸籍総合システムリース料	令和5年1月に導入した戸籍総合システムリース料	11,023				11,023	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	住 民 窓 口 課
担 当	住 民 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業
細 事 項 名	戸籍住民基本台帳費事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,690		0	0	0	1,690

1. 目 的 令和5年1月に導入した戸籍専用のFAX付きコピー機(各窓口で受け付けた戸籍届出書を住民担当に送信したり、戸籍システム内に格納できない戸籍や附票を認証分を付けて送信することができる)のリース料

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
窓口証明発行システム用コピー機リース料	令和5年1月に導入した窓口証明発行システム用コピー機リース料	1,690				1,690	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会福祉事業
細 事 項 名	社会福祉事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,340,492	591,996	337,344		11,691	399,461

1. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
民生委員児童委員協議会費	民生委員児童委員協議会の開催及び補助金支出 情報交換等を行うことで、活動を円滑に進める	10,219	4,099		1,190	4,930	県1/2 (町単有)
社会福祉団体補助等事業	社会福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上を図る。	52,024	0		220	51,804	
障害福祉サービス給付事業	障がい者が利用する施設・訪問系サービス等に対し、介護給付費・訓練等給付費を支給し、福祉向上を図る	806,588	597,682			208,906	国1/2 県1/4
障害者補装具費支給事業	障がい者の補装具購入及び修理費の支給を行うことにより、日常生活の効率向上を図る	4,256	3,192			1,064	国1/2 県1/4
障害者医療費	障がい者(児)等の障害を除去・軽減するための医療費及び重度重複障害者等の医療費助成を行い、福祉の向上を図る ①更生医療 ②育成医療 ③療養介護医療	36,103	27,004			9,099	国1/2 県1/4

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会福祉事業
細 事 項 名	社会福祉事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,340,492	591,996	337,344		11,691	399,461

1. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
地域生活支援事業	日常生活用具給付事業 意思疎通支援事業 相談支援事業 虐待防止センター事業 移動支援事業 日中一時支援事業 成年後見制度利用支援事業 難聴児補聴器購入助成事業 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費 等	24,404	12,502			11,902	国1/2 県1/4
重度心身障害者医療費助成事業	重度障がい者へ医療費の助成を行うことで、保健の向上と福祉の増進を図る(自己負担分から1月500円を控除した額を助成)	56,717	28,313			28,404	県1/2
特別支援学校放課後児童健全育成事業	日中、保護者が家庭にいない児童等を対象に、佐賀県立中原特別支援学校内に放課後児童クラブを開設することにより、児童の健全な育成を図る	18,723	8,442		10,281	0	県1/2
障害児通所等給付事業	障がい児が事業所への通所等を行い、日常生活における基本的な動作及び生活能力の向上等を図るため、通所等に係る給付費を支給	331,458	248,106			83,352	国1/2 県1/4

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	害虫駆除事業
細 事 項 名	スズメバチ等駆除費補助金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
296	0	0	0	0	296

1. 目 的 個人所有の土地・家屋に営巣した、スズメバチなどの命の危険を伴う蜂の営巣除去については、女性や高齢者など、自力で蜂の駆除を行うことができない場合が多い。
 スズメバチ等の営巣による被害の拡大を防ぎ、住民の安全な生活環境の推進を図るために、その所有者等が蜂駆除専門業者に駆除を委託した場合の助成として、その経費の半額を補助する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
スズメバチ等駆除費補助金	町内の、個人が所有する土地・家屋への、スズメバチ等の命の危険を伴う蜂の営巣に対し、専門業者に駆除を委託した場合の、駆除費に対する補助	296	0	0	0	296	

3. 事 業 主 体 個人、区長

4. 事 業 期 間 令和 5 年 4 月 ~ 令和 6 年 3 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	上水道供給事業
細 事 項 名	配水管布設整備費補助金事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
3,000	0	0	0	0	3,000

1. 目 的 地域住民の良質で安全な飲料水の確保、公衆衛生、生活環境の改善及び上水道普及率の向上を図ることを目的として、3戸以上の地下水飲用者が、公道内に新たに上水道配水管を布設する経費に対して補助を行い、定住促進に寄与する。

2. 事 業 内 容

①
既設配水管からの延長
が給水希望戸数×25
m

※佐賀東部水道企業団の
「地下水飲用者への配水管
布設基準等に関する要綱」
に基づき、企業団が配水管
を布設する。

②
既設配水管からの延長
が給水希望戸数×25
mを超えた分

※給水希望者が佐賀東部水
道企業団に分担金を支払い
配水管布設を委託する。

助成

配水管の布設費用は高額になる場合もあり、地下水飲用者が上水道に切り替える際の障壁となる場合もあります。そのため、平成27年度第4四半期より配水管布設に要した経費の一部について助成する制度を令和5年度末まで実施。

【助成の条件】

- ・配水管が布設されていない地域の地下水飲用者を対象とする
- ・給水希望者 3戸以上が同時に布設申請する場合
- ・企業団の「地下水飲用者への配水管布設基準」に基づき配水管布設を行う工事であること
(3,000,000円限度)

3. 事 業 主 体 地下水飲用者

4. 事 業 期 間 令和 5 年 4 月 ~ 令和 6 年 3 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	リサイクル推進事業
細 事 項 名	資源回収推進奨励費補助金事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,016	0	0	0	0	1,016

1. 目 的 一般廃棄物の分別を徹底し、資源物の再利用の促進とごみの減量化を図るため、自主的に資源回収を実施する団体に対して奨励金を交付する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
資源回収推進奨励費補助金事業	交付対象: 営利を目的としない団体で、月を一単位として原則年3回以上実施。 交付額: 1回につき30,000円を限度。 対象品目は、古紙類、古繊維類、アルミ缶・スチール缶、1升ビン・ビールビン。	1,016	0	0	0	1,016	

3. 事 業 主 体 各資源回収団体

4. 事 業 期 間 令和 5 年 4 月 ~ 令和 6 年 3 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	環境美化活動奨励費補助金事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
2,520	0	0	0	0	2,520

1. 目 的 ごみ等の散乱防止及び排出抑制、分別指導などの活動を自発的に行っている地区に対して奨励金を交付し、環境美化を推進する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
環境美化活動奨励費補助金事業	ごみ問題に関する活動を自発的に行う地区に対し交付。奨励金は、4月1日現在の世帯数に240円/戸を乗じた額。	2,520	0	0	0	2,520	

3. 事 業 主 体 各行政区

4. 事 業 期 間 令和 5 年 4 月 ~ 令和 6 年 3 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	一般廃棄物収集運搬委託

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
140,191	0	0	0	32,406	107,785

1. 目 的 町民・行政が一体となり、ごみの散乱防止対策による環境美化の推進を図り、排出の抑制、リサイクルの推進、廃棄物の減量化を目指すと共に、迅速適正に処分を行うために一般廃棄物の収集運搬業務を委託し、生活環境の保全を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
一般廃棄物収集運搬委託 (臨時粗大ごみ収集運搬委託を含む)	家庭から排出された一般廃棄物(可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、粗大ごみ)を校區別に収集し、環境施設組合へ運搬する業務を委託。 また、一時的に多量に排出される粗大ごみについて、臨時的に収集し、環境施設組合へ運搬する業務を委託。	140,191	0	0	32,406	107,785	その他の内容 ごみ処理手数料

3. 事業主体 町

4. 事業期間 令和 5 年 4 月 ~ 令和 6 年 3 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
246,950	0	0	0	0	246,950

1. 目 的 1市2町における一般廃棄物処理等の管理運営を共同処理する。
 一般廃棄物に対して、町民・事業者・行政による分別収集体系の整備を図り、ごみの排出抑制・再資源化(リサイクル)が実現できる地域意識の改革を推進する。
 リサイクルプラザにおいては、資源化物を選別・回収し、リサイクル及び減量化に関する住民啓発を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金	一般廃棄物の処理、資源化物の選別回収等の共同処理施設の維持管理運営費	246,950	0	0	0	246,950	

3. 事 業 主 体 鳥栖・三養基西部環境施設組合

4. 事 業 期 間 令和 5 年 4 月 ~ 令和 6 年 3 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	佐賀県東部環境施設組合負担金

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
292,338	0	0	0	0
				292,338

1. 目 的 現在稼働中のごみ処理施設は、地区との協定によりR5年度末で供用終了となる。
 現在の1市2町の枠組みに、神崎市、吉野ヶ里町を含めた2市3町で次期ごみ処理施設に関する協議を進め、H29.11.1に「佐賀県東部環境施設組合」を設立。H30.1月以降、次期ごみ処理施設建設に関する事務事業を行っている。
 次期ごみ処理施設については、焼却施設は令和6年4月、リサイクル施設は令和11年度からの供用開始となっており、現リサイクル施設を令和10年度まで使用する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
佐賀県東部環境施設組合負担金	次期ごみ処理施設建設に係る事務事業を実施。	292,338	0	0	0	292,338	

3. 事 業 主 体 佐賀県東部環境施設組合

4. 事 業 期 間 令和 5 年 4 月 ~ 令和 6 年 3 月

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	環 境 福 祉 課
担 当	環 境 衛 生 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	し尿・汚泥処理事業
細 事 項 名	し尿手数料公費負担金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
9,449	0	0	0	0	9,449

1. 目 的 公衆衛生の向上を図り、町民の健康で快適な生活を確保することを目的とし、し尿収集運搬手数料の増額改正分について全額公費負担し、住民負担を軽減する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
し尿手数料公費負担金	し尿収集運搬手数料の増額改正分の公費負担金	9,449	0	0	0	9,449	

3. 事業主体 町

4. 事業期間 令和 5 年 4 月 ~ 令和 6 年 3 月

部名	民	生	部
課名	子	ど	も
担当	子	ど	も

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子育て支援委託事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
17,744	6,969	3,167		7,608	0

1. 目 的 地域全体での子育て支援の醸成を図るため、子育て支援を目的としたボランティア団体・グループやNPO法人等に子育て支援事業の委託を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
子育て相談事業	保護者等の子育ての不安解消を図るため、子育て相談及び子育て支援業務の委託を行う。	537			537	0	
子育て支援事業	町内の子育て団体・グループなどの育成支援事業の委託を行う。	703			703	0	
子育て広場運営事業	みやき町中原保健センター内にて、子育て支援活動を行う子育て広場などの実施運営等に係る事業の委託を行う。	8,900	3,800		5,100	0	国 1/3 県 1/3
子ども・子育て利用者支援 (基本型)事業	みやき町メディカルコミュニティーセンター内にて、子育て支援の情報提供などを行い、必要に応じ、相談や助言等の実施運営等に係る事業の委託を行う。	7,604	6,336		1,268	0	国 2/3 県 1/6
合 計		17,744	10,136	0	7,608	0	

部名	民 生 部
課名	子 ども 未 来 課
担当	子 ども 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子ども・子育て支援事業計画策定事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
4,873	0	0	0	0	4,873

1. 目 的 子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保、その他業務の円滑な実施に係る子ども・子育て支援事業計画において、令和7年度からの第3次みやき町子ども・子育て支援事業計画策定のため、その基礎調査(アンケート等)を行う。
また、同時に子どもの実態調査(貧困対策)に係る基礎調査(アンケート等)を行い、令和6年度で策定する第3次子ども・子育て支援事業計画に反映する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
子ども・子育て支援事業計画 策定基礎調査	令和7年度からの子ども・子育て支援事業計画策定のための基礎調査(アンケート等)の業務の委託を行う。	2,772				2,772	
子どもの実態(貧困対策)基礎 調査	令和7年度からの子ども・子育て支援事業計画策定に反映させるための子どもの実態(貧困対策)基礎調査⑧アンケート等の業務委託を行う。	2,101				2,101	
合 計		4,873	0	0	0	4,873	

部名	民	生	部
課名	子	ど	も
担当	子	ど	も

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子どものための教育・保育事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
966,853	445,127	225,547		45,299	250,880

1. 目 的 新制度に移行した幼稚園・認定こども園・保育所への共通の給付費(施設型給付費)や待機児童解消のための保育機能確保に対応する小規模保育事業所への給付費(地域型保育給付費)を負担することで、子ども・子育て支援の充実を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
私立保育所等施設 給付費	町内の私立の認定こども園(4園(保育部分))・保育所(3園)への施設給付費	644,183	489,470		45,299	167,744	国 1/2 県 1/4
小規模保育事業施設 給付費	小規模保育事業所(ゆめのみ園・キッズソイフルスクール)に対する施設給付費	38,158					
広域委託町外保育所等 施設給付費	広域委託をしている町外私立保育所等への施設給付費	20,172					
幼稚園施設給付費	町内私立の認定こども園(4園(幼稚園部分))・新制度へ移行している全幼稚園(2園)への施設給付費	215,663	181,204			83,136	
町外幼稚園等施設 給付費	新制度へ移行している町外幼稚園等への施設給付費	48,677					
合 計		966,853	670,674	0	45,299	250,880	

部名	民	生	部
課名	子	ど	も
担当	子	ど	も

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子育てのための施設等利用給付事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
7,532	3,765	1,882			1,885

1. 目 的 幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度へ移行していない幼稚園等への保育料や幼稚園等の預かり保育事業等の経費を負担することで、より一層の子ども・子育て支援の充実を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
未移行幼稚園施設等 保育料給付費	新制度へ移行していない幼稚園への保育料の給付費	283	5,647			1,885	国 1/2 県 1/4
幼稚園等預かり保育 事業利用料給付費	幼稚園等の預かり保育事業に係る利用料の給付費	4,785					
認可外保育施設等 利用料給付費	認可外保育施設等を利用している利用料の給付費	2,464					
合 計		7,532	5,647	0	0	1,885	

部名	民 生 部
課名	子 ど も 未 来 課
担当	子 ど も 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子ども・子育て支援事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
69,767	20,555	20,555		13,799	14,858

1. 目 的 新制度へ移行した町内保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び幼稚園等において、子ども・子育て支援事業を充実させるため、通常の一般教育・保育の給付費負担金の他に、特別な保育を行っている事業の取り組みに対しての補助を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
延長保育促進事業	保育所等の通常開設時間を延長して保育を行う。	2,343	1,562			781	国 1/3 県 1/3
病児病後児保育事業	事業実施保育所に通所しており、保育中に体調不良となった児童であって、保護者が迎えに来るまでの間、一時的・緊急的な対応を行う。(体調不良児対応型)	13,476	8,984			4,492	
地域子育て支援拠点事業	児童と保護者同士が相互交流できる場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供・助言などの支援を行う。	25,194	20,596			4,598	
一時預かり事業	家庭において保育を行うことが一時的に困難な場合に、臨時に児童を預かり、必要な保育を行う。	14,955	9,968			4,987	
障害児保育対策事業	最低基準に規定する保育士のほかに、障害児保育に必要な保育士の配置を行う。	12,287			12,287	0	
保育所乳児中途受入促進事業	保育所に中途入所を希望する乳児の受入れに対応するために、保育士を確保する。	1,512			1,512	0	
合 計		69,767	41,110		13,799	14,858	

部名	民	生	部
課名	子	ど	も
担当	子	ど	も

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	待機児童対策事業補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
353,992	194,988		114,300	44,704	0

1. 目 的
- 現在、保育所等入所において、待機児童が発生している中、保育所等の施設及び保育士等の不足が原因となっている。
そのため、保育所等の施設整備が急務であるとともに、保育士等の確保を緊急的に促進するため、民間などの保育所等へ補助を行うことにより、待機児童の発生を抑制する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
保育所等施設整備補助金	認定こども園(幼保連携型)整備事業の補助金(中原幼稚園)	341,477	194,988	114,300	32,189	0	国 2/3 1/2
保育士等人材確保促進事業補助金	町内幼稚園・保育所等に就労している保育士等への養育支援金、奨学金返済支援金及び新たに町内幼稚園・保育所等で就労する保育士等への新規就労支援金、転入支援金の補助金	12,515			12,515	0	
合 計		353,992	194,988	114,300	44,704	0	

部名	民	生	部
課名	子	ど	も
担当	子	ど	も
	未	来	課
	子	ど	も
	福	祉	担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	保育対策総合支援事業費補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
11,796	10,001				1,795

1. 目 的 保育所等において、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げ費用や清掃業務、遊具の消毒、給食の配膳等保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置に必要な費用及び保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入費用を補助する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
保育対策総合支援事業費 補助金	保育補助者雇上強化事業費補助金	9,236	8,081			1,155	国 3/4 県 1/8
	保育体制強化事業費補助金	1,200	900			300	国 1/2 県 1/4
	保育所等における業務のICT化推進 等事業費補助金	1,360	1,020			340	国 3/5 事業者 1/5
合 計		11,796	10,001	0	0	1,795	

部名	民	生	部
課名	子	ど	も
担当	子	ど	も
	福	祉	担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	出生祝金支給事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
13,740				13,740	0

1. 目 的 次世代を担う赤ちゃんの出生に対して、町の発展につながる町民の喜びとして祝福し、将来の町政の進展に寄与されることを願って、出生祝金を支給することにより、保護者等の子ども・子育てを支援する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容			全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
					国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
出生祝金支給事業	祝 金 額	第1子	30,000円	1,890			13,740	0	
		第2子	50,000円	3,650					
		第3子	100,000円	3,800					
		第4子	200,000円	2,400					
		第5子以上	500,000円	2,000					
合 計				13,740			13,740	0	

部名	民	生	部
課名	子	ど	も
担当	子	ど	も
	未	来	課
	子	ど	も
	福	祉	担
	当		

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	放課後児童健全育成事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
58,152	12,287	12,287		12,280	21,298

1. 目 的 核家族化の進行及び女性の社会進出による留守家庭児童が増加していること等に伴い、昼間の保護者等
のいない家庭の小学校児童の対して、遊びを主とした健全育成活動を行う児童クラブを設置し、支援をするこ
とにより、児童への健全育成、体力増進及び情操を豊かにするなどの児童福祉の増進に資することを目的と
する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
放課後児童健全育成事業	児童クラブ室に支援員を配置し、放課後児童の受入れを行う。 開設場所：町内各小学校児童クラブ室(4ヶ所) 対象者：小学1年生～6年生の留守家庭の児童。 開所時間 放課後：授業終了後 ～19:00 毎週土曜日 夏休み等 : 7:30～19:00 長期休暇	58,152	24,574		12,280	21,298	国 1/3 県 1/3

部名	民	生	部
課名	子	ど	も
担当	子	ど	も

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	ファミリー・サポート・センター事業

当初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
8,366	1,000	1,000		6,366

1. 目 的 保育に関するニーズが多様化、個別化していることから、地域で子育てを応援してほしい人と子育てを応援したい人とを結びつけるシステムを構築し、既存の保育サービスでは応じきれない保育ニーズに応え、子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
ファミリー・サポート・センター事業推進委託料	ファミリー・サポート・センター事業に係るアドバイザー配置費用、会員登録事務、情報発信等に係る運営のための業務の委託を行う。	8,222	2,000		6,222	0	国 1/3 県 1/3
ファミリー・サポート・センター事業利用助成金	ファミリー・サポート・センター事業において、利用した料金の一部を助成する。	144			144	0	
合 計		8,366	2,000		6,366	0	

部名	民	生	部
課名	子	ど	も
担当	子	ど	も
	未	来	課
	子	ど	も
	福	祉	担
	当		

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	出産・子育て応援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10,078	6,711	1,681		0	1,686

1. 目 的 すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるように妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と妊娠や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るため「出産・子育て応援ギフト」を支給する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
出産・子育て応援事業	妊娠時から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」の充実を図るとともに「経済的支援」を一体的に実施する。 (担当) ・伴走型相談支援 ⇒健康増進課 ・経済的支援 出産応援ギフト⇒健康増進課 子育て応援ギフト ⇒子ども未来課 こどもの養育者にこども1人に対して50,000円を支給する。	10,078	8,392			1,686	国 2/3 県 1/6

部名	民 生 部
課名	子 ど も 未 来 課
担当	子 ど も 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	保育所等給食費支援事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11,956		6,706		5,250	0

1. 目 的 物価高騰による子育て世帯の負担増を回避するため、給食を提供する保育所等に係る給食の材料費等の高騰分に対して補助金を支給し、保育所等の給食の質と量を維持する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
保育所等給食費支援事業	下記により算出した金額を上限に給食原材料費実績から給食費想定額を引いた金額を補助する。 (上限) 7,500円×価格上昇率18%×12月×園児数 (補助率) ・保育所等(0歳～5歳児) 県費1/2 ・認定こども園幼稚園部分(3歳～5歳児) 県費10/10	11,956	6,706		5,250	0	県1/2 or 県10/10

部名	民	生	部
課名	子	ど	も
担当	子	ど	も

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	児童手当事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
430,780	301,140	64,680			64,960

1. 目 的 次世代の社会を担う子どもの一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了までの児童を対象に、一人につき、3歳未満児及び3歳児以上から小学校終了前の第3子以降の児童について、月額15,000円、それ以外の児童は、10,000円を支給する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容		全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
				国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
児童手当事業	0歳～3歳未満	被用者	90,900	365,820			64,680	国 37/45 県 4/45
		非被用者	13,500					国 4/6 県 1/6
	3歳以上～ 小学校終了前	被用者	221,100					
		非被用者	34,200					
	中学生	被用者	57,600					
		非被用者	10,200					
	特例給付(所得制限適用者)		3,000					
	通信運搬費等事務費		280				280	
合 計			430,780	365,820			64,960	

部名	民	生	部
課名	子	ど	も
担当	子	ど	も

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子どもの医療費助成事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
104,050		25,293		78,757	0

1. 目 的 乳幼児及び児童に対し、医療に要する医療費の助成を行うことにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児・児童の保健の向上と福祉の増進を図る。
助成対象については、平成24年度に小学生の通院、平成25年度に中学生の通院も助成対象とした。平成27年度からは、16歳～18歳までの通・入院についても助成対象とした。
平成29年度より、小・中学生及び16歳～18歳までについても償還払いから現物支給化を行っている。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
子どもの医療費助成事業	0歳児～就学前医療助成 「通・入院」	50,054	24,427		78,757	0	県 1/2
	小・中学生医療助成 「通・入院」	39,057					
	16歳～18歳までの医療助成 「通・入院」	11,306					
	レセプト審査委託料等事務費	3,542	866				県 1/2
	消耗品等事務費	91					
合 計		104,050	25,293		78,757	0	

部名	民	生	部
課名	子	ど	も
担当	子	ど	も
	未	来	課
	子	ど	も
	福	祉	担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	児童館事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15,547				4,524	11,023

1. 目 的 将来のまちづくりの中で重要な役割を持ち、大きな影響力を持つ子どもたちへの健やかな成長を願い、健全な遊びを提供し、イベントや子育て支援の情報発信などの子育て支援の中心となるような重点的施策に取り組むことにより、子どもたちの健康を増進し、情操を豊かにするとともに、保護者等の育児不安の軽減を図ることを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
児童館事業	児童館のイベント運営や子育て支援事業の情報発信のほか、施設の管理などを行う。 開館時間は、日曜、祝日、8月13日～15日、12月28日～翌年1月4日を除く 9:00～17:00 ・建物外壁等の劣化箇所の補修工事を行う。	15,547			4,524	11,023	

部名	民	生	部
課名	子	ど	も
担当	子	ど	も

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子ども第三の居場所事業

当初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
14,173				14,173

1. 目 的 生活や学習等の環境に困難を抱える子どもが安心して過ごせる「家でも学校でもない居場所」を設けることで、子どもたちの自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育み、「社会的孤立」に陥らないよう支援する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
子ども第三の居場所事業	みやき町多世代交流センター (旧ボランティアセンター)内 に子ども第三の居場所を開設 し、子どもたちを受け入れる。 運営は、公募型プロポーザル で選定した事業者に委託す る。 開設日 月曜日～金曜日 午後4時～午後9時まで 定員 20名 職員数 4名	14,173			14,173	0	助成金月 額 1,200千円 (9か月分)

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	風の子保育園
担 当	風の子保育園 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	空調機器取替工事
細 事 項 名	空調機器取替工事

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一般財源
4,985		0	0	4,985 0

1. 目 的 風の子保育園は平成14年に開園してから21年が経過しているため、設備の老朽化により空調機器がいつ故障してもおかしくない状況である。もしも故障した場合、園児の健康保持ができなくなるなどの影響が出ることになる。それを防止するため令和2年度～6年度の年次計画により取替を行っており、今年度は遊戯室3台、休憩室1台の合計4台の取替を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
空調機器取替工事	空調機器の取替	4,985			4,985	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	風の子保育園
担 当	風の子保育園 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	給食室機器入替
細 事 項 名	給食室機器入替

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一般財源
495		0	0	0 495

1. 目 的 風の子保育園は平成14年に開園してから21年が経過しているため、給食室の機器も古くなって、いつ故障してもおかしくない状況である。もしも故障した場合、給食業務に支障が出て、保育園の運営に重大な影響が出ることになる。それを防止するため平成30年度から機器の入替を計画的に行っており、今年度は調理室のガステーブルの入替を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
給食室機器入替	給食室の機器入替	495				495	

主 要 事 項

部 名	民 生 部	部
課 名	健 康 増 進	課
担 当	健 康 づ く り	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	がん・結核検診事業
細 事 項 名	がん・結核検診事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
30,597	0	765	0	0	29,832

1. 目 的 がん及び結核を早期に発見し、適切な治療を行うことでがんによる死亡率及び罹患率を低下させる。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
がん・結核検診事業	胃がん検診、胃内視鏡検査 ピロリ菌検査、 だ液がんリスク検査 肺がん検診 子宮がん検診 乳がん検診 大腸がん検診 前立腺がん検診 結核検診	30,597	765	0	0	29,832	新ステがん 総合事業 国1/2

主 要 事 項

部 名	民 生 部	部
課 名	健 康 増 進	課
担 当	健 康 づ く り	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	予防接種事業
細 事 項 名	予防接種事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
92,478	0	2,271	0	86,549	3,658

1. 目 的 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
予防接種事業	○定期予防接種 ロタ、ヒブ、小児用肺炎球菌 B型肝炎、BCG 四種混合、二種混合 水痘、麻しん風しん混合 日本脳炎、HPV 高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌 ○みやき町費用助成予防接種 高齢者肺炎球菌 子どものインフルエンザ 妊娠安心風しん	92,478	2,271	0	86,549	3,658	予防接種 事故対策費 負担金 県3/4

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ く り 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	健康増進事業
細 事 項 名	健康増進事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
2,093	0	1,326	0	0	767

1. 目 的 生活習慣病予防等の健康増進事業を推進し、住民の健康の保持増進及び生活の質の向上を支援する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
健康増進事業	健康相談 訪問指導 健康診断 生保健康診査 肝炎ウイルス検査 骨粗しょう症検診	2,093	1,326	0	0	767	県2/3

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ く り 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	食の地域推進事業
細 事 項 名	食の地域推進事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,578	0	0	0	0	1,578

1. 目 的 みやき町食育推進基本計画に基づき、各ライフステージに応じた切れ目のない食の推進を図るとともに食を通した生活習慣病対策を展開し、住民の健康の保持増進に寄与する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
食の地域推進事業	食育推進基本計画の推進 食生活改善推進事業 栄養保健教室	1,578	0	0	0	1,578	

主 要 事 項

部 名	民 生 部	部
課 名	健 康 増 進 課	課
担 当	新型コロナワクチン対策室	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
細 事 項 名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
109,361	109,361	0	0	0	0

1. 目 的 新型コロナウイルス感染症の発症予防、重症化予防、死亡率を減らし新型コロナ感染症による重症化防止を図ることを目的として、生後6か月児以上の全ての者を対象とした新型コロナウイルスワクチン予防接種を実施する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業	新型コロナウイルスワクチン予 防接種 ・個別接種(町内実施医療機関) ・集団接種(メディカルコミュニ ティセンター)	109,361	109,361	0	0	0	10/10

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ く り 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	母子保健事業
細 事 項 名	母子保健事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
29,164	1,071	148	0	0	27,945

1. 目 的 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことにより、母性及び乳幼児の健康の保持増進を図る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
母子保健事業	母子健康手帳交付 妊婦健康診査 乳幼児健康診査 育児相談、家庭訪問 新生児聴覚検査費用助成	27,614	444	0	0	27,170	
	産婦健康診査	1,400	700	0	0	700	国1/2
	多胎妊婦健康診査	100	50	0	0	50	国1/2
	初回産科受診料支援	50	25	0	0	25	国1/2

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ く り 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	産前産後サポートステーション事業
細 事 項 名	産前産後サポートステーション事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
17,423	9,130	419	0	7,874	0

1. 目 的 安心、安全で健やかな妊娠、出産に向けてサポートし、母子の健やかな生育をはぐくむ力を形成する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
利用者支援事業	妊産婦相談	2,519	2,098	0	421	0	国2/3 県1/6
産後ケア事業	産後デイサービス 乳房ケア プレパパママ教室	14,904	7,451	0	7,453	0	国1/2

主要事項

部名	民生部
課名	健康増進課
担当	健康づくり担当

(単位：千円)

事 項 名	出産・子育て応援事業
細 事 項 名	出産・子育て応援事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
18,391	11,560	3,413	0	0	3,418

- | | |
|---------|---|
| 1. 目 的 | 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と、妊娠届や出生届を提出した妊婦・子育て家庭等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るため「出産・子育て応援ギフト」を支給する。 |
| 2. 事業内容 | |

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
出産・子育て応援事業	(担当) ○伴走型相談支援 ⇒健康増進課 ○経済的支援 ・出産応援ギフト ⇒健康増進課 妊婦に対し5万円を支給する ・子育て応援ギフト ⇒子ども未来課 子どもの養育者に子ども1人 に対し5万円を支給する。	18,391	14,973	0	0	3,418	伴走型 上半期 国2/3 県1/6 下半期 国1/2 県1/4 応援ギフト 国2/3 県1/6

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	健 康 増 進 課
担 当	健 康 づ く り 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	歯と口腔の健康づくり事業
細 事 項 名	歯と口腔の健康づくり事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,229	0	0	0	0	3,229

1. 目 的 う蝕(むし歯)や歯周病の早期発見、治療を図り、住民の歯と口腔の健康の保持増進の向上

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
母子歯科保健事業	妊婦歯科健診 乳幼児歯科健診 ママパパ歯科健診 フッ素塗布、フッ素洗口	2,048	0	0	0	2,048	
成人歯科保健事業	歯周疾患検診	1,181	0	0	0	1,181	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	地域包括支援センター
担 当	高 齢 福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	老人福祉事業
細 事 項 名	老人福祉事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
11,649	0	500	0	7,729	3,420

1. 目 的 高齢者が自立し、安心して地域で過ごすため、シルバーカーの購入助成やあん摩鍼灸助成することにより、高齢者の心身の健康を保持し、高齢者福祉の向上に資する。
また、移動支援の一環として、移動販売(買物支援)事業を実施する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
シルバーカー購入助成事業	65歳以上の者がシルバーカーを購入する場合に、その経費の一部を助成する。	252				252	購入金額の 1/2 上限額 7,000円
あんま鍼灸助成事業	65歳以上の者1人につき、年24枚以内のあん摩券を交付する。	3,168				3,168	1枚 1,000円
高齢者買物支援実証事業	移動販売を実施することで、買い物の支援をする。	8,229	500		7,729	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	地域包括支援センター
担 当	高 齢 福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	介護予防事業
細 事 項 名	介護予防事業

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
13,980		0	0	13,980

1. 目 的 生活機能の低下等により、要介護状態になる恐れのある高齢者等を対象に、要介護状態を軽減し、悪化防止をするとともに、活動的で、生きがいのある自立した日常生活を営むことができるよう支援し、高齢者福祉の向上を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
友愛ヘルプ事業	老人クラブの会員により、町内の高齢者世帯を訪問し、孤独感の解消及び安否確認をする。	1,100			1,100	0	
介護予防ふれあいサロン事業	各地区で介護予防教室を行うためのリーダーを養成し、各地区公民館にて定期的にサロンを開催する。	2,186			2,186	0	
循環型介護予防エコシステム事業	地域包括ケアシステムの構築、介護保険からの卒業に向けた通いの場の構築、介護予防サポーター養成、認知症早期発見を一体的に行う。	8,431			8,431	0	
いきいき百歳体操支援事業	介護予防のためのおもりを使った筋力運動で住民主体に各公民館等で実施する。通いの場としての住民相互の連携、閉じこもり予防等、住民が安心して生活できるよう支援する。	2,263			2,263	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	地域包括支援センター
担 当	高 齢 福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	緊急通報体制整備事業
細 事 項 名	緊急通報体制整備事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,500	0	0	0	2,006	2,494

1. 目 的 在宅ひとり暮らしの高齢者等の突発事故による緊急事態時における即応体制を整えて、高齢者等の不安を解消するとともに、生活の安定・安全を確保し、もって高齢者福祉の向上を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
緊急通報体制整備事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に緊急通報用機器を貸与し、緊急通報システム体制を確保する。	4,500			2,006	2,494	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	地域包括支援センター
担 当	高 齢 福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	敬老事業
細 事 項 名	敬老事業

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
24,685		0	0	24,685 0

1. 目 的 高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の増進に寄与する。
敬老祝金については、70歳(古希)は5,000円、77歳(喜寿)は10,000円、88歳(米寿)は20,000円、90歳(卒寿)は30,000円、99歳(白寿)は50,000円、100歳(百寿)は100,000円の支給とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
敬老事業	敬老祝金の支給及び各地区の敬老祭事に補助を行う。	24,685			24,685	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	地域包括支援センター
担 当	高 齢 福 祉 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	包括的支援事業
細 事 項 名	包括的支援事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
66,975	0	0	0	66,975	0

1. 目 的
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域住民の心身の健康維持、生活安定、保健・福祉・医療の向上と、その増進のために、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業などを実施し、必要な支援・援助を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
包括的支援事業	住民の各種相談を幅広く受付を行い、行政機関、保健福祉事務所、医療機関、介護サービス事業所等の必要なサービスを総合的・多面的に支援する。	23,097			23,097	0	
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、協議体での話し合いにより、高齢者の在宅生活を支援するための体制整備を行う。	28,666			28,666	0	
認知症地域支援ケア向上事業	認知症の人が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けるために、医療・介護・生活支援のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制の構築と認知症ケアの向上を図る。	559			559	0	
食の自立支援事業	在宅ひとり暮らしの高齢者等に配食サービスを行うとともに、見守りも合わせて行う。	13,531			13,531	0	
高齢者等介護用品支給事業	在宅の概ね65歳以上の高齢者で、常時失禁状態にある対象者に、1月につき4袋支給(所得税非課税)する。	1,122			1,122	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	メディカルコミュニティ推進 室
担 当	メディカルコミュニティ推進 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	市村清記念メディカルコミュニティセンター施設運営
細 事 項 名	

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
177,062	1,871	0	0	175,191	0

令和5年度当初予算における市村清記念メディカルコミュニティセンター施設運営に係る事業費及び財源内訳につきましては、下記のとおりです。

款	項	目	名 称	事業費	財源内訳				
					国・県	地 方 債	ふるさと寄附金 基金特会繰入金	その他	一般財源
4	1	2	予防費 (高齢者保健事業を除く)	54,102	1,871	0	46,434	5,797	0
4	1	5	保健衛生施設費	41,385	0	0	4,183	37,202	0
12	1	1	公債費元金	79,755	0	0	79,755	0	0
12	1	2	公債費利子	1,820	0	0	1,820	0	0
合 計				177,062	1,871	0	132,192	42,999	0

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	メディカルコミュニティ推進 室
担 当	メディカルコミュニティ推進 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	高齢者保健事業
細 事 項 名	高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施事業

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一般財源
15,160	0	0	0	12,263 2,897

1. 目 的 人生100年時代を見据え、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者一人ひとりに対して、きめ細やかな保健事業と介護予防を実施する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施事業	国民健康保険事業と地域支援事業等と連携して下記の高齢者保健事業を行う。 ○被保険者に対する個別的支援 KDBシステムを活用し、重症化予防が必要な該当者を特定し、積極的に訪問指導を行う。 ○通いの場等への積極的な関与 通いの場へ赴き、フレイル予防などの健康教育・健康相談を行う。	15,160	0	0	12,263	2,897	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	メディカルコミュニティ推進 室
担 当	メディカルコミュニティ推進 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	メディカルコミュニティセンター事業
細 事 項 名	医療費削減事業

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一般財源
5,225	0	1,871	0	3,354 0

1. 目 的 町長はじめ特別職・管理職・メディカルコミュニティセンター館長で構成する「プロジェクトチーム」及び担当職員で構成する「ワーキンググループ」を設置し、そのいずれにも地域活性化起業人が参画する形で、本町の医療費の現状把握、原因究明、施策の企画・立案、方針を設定した上での医療費削減に有効な事業の実施を推進する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
医療費削減事業	適正服薬訪問指導の実施	5,225	1,871		3,354	0	【国】成果連動型民間委託契約方式推進交付金…成果連動部分の1/2 【その他(後期高齢者医療広域連合)】高齢者保健事業受託事業収入…地域担当業務分を充当

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	メディカルコミュニティ推進 室
担 当	メディカルコミュニティ推進 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	メディカルコミュニティセンター事業
細 事 項 名	広報・イベント運営事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
8,150	0	0	0	8,150	0

1. 目 的 センターの設立趣旨の一つである広域的な交流の促進及びにぎわいを創出するため、起爆剂的なイベントを実施し集客の増加・再訪の促進を図り、より多くの利用者の健康意識向上及び健康データ収集につなげる。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
広報・イベント運営事業	○施設イベント ・定期イベント(年3回) …7月(夏祭り)・11月(収穫祭)・12月(クリスマス) ・周年イベント…6月 ・利用促進イベント(年2回) …イベント企画を公募 ○施設広報・PR ・CM放映(年1回)…周年イベント時 ・チラシ配布(年3回)…定期イベント時 ・集客に資する施設整備 …来館者要望等を考慮	8,150			8,150	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	メディカルコミュニティ推進 室
担 当	メディカルコミュニティ推進 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	メディカルコミュニティセンター事業
細 事 項 名	健幸大学事業

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一般財源
4,429	0	0	0	4,429 0

1. 目 的 「健幸長寿のまち」の実践事業として、中高年層を対象とした健康意識の向上を目的とした学びの場を創出する。
講座の実施にあたっては、連携大学・テナント事業者・地域医療等と連携し、幅広いテーマを盛り込んだカリキュラムを構築する。
また、受講者の健康増進度を図るため血液検査等を実施し、データを蓄積することで今後の健康施策につなげる。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
健幸大学事業	「みやき健幸大学」 ○前期(5～8月)・後期(11～2月)の年2回実施 ○1講座50分×60講座 ○講座内容…脳機能改善・運動機能向上を目的としたトレーニングと座学による健康・医療を中心に高齢者に有益なテーマで構成 「医療機関連携事業(健康セミナー)」 ○医療機関による医療・健康に関わるセミナーを通年で開催	4,429			4,429	0	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	メディカルコミュニティ推進 室
担 当	メディカルコミュニティ推進 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	メディカルコミュニティセンター事業
細 事 項 名	地域活性化起業人事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
30,000	0	0	0	30,000	0

1. 目 的 総務省所管制度「企業人材派遣制度」を活用し、シミックホールディング株式会社社員3名を受け入れ、医療費適正化・町民の健康維持・増進を目的とし、町民の健康データの分析による健康施策の企画・立案を実施する。また、メディカルコミュニティセンター内のテナント事業者との連携体制を構築し、各種教室・イベント等を通じた施設利用者の健康管理・体力強化等につながる取組を実践する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
地域活性化起業人事業	○主な業務内容 ・KDBデータの分析及び分析結果を利用した健康施策支援 ・社会保険の保険者との関係構築に基づく若年世代の健康データ収集及び分析 ・メディカルコミュニティセンターでの健康増進活動及びイベント企画支援 ○財政措置…特別交付税措置(上限) 560万円/人・年	30,000			30,000	0	

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	建	設	課
担 当	工	務	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	道路新設改良事業
細 事 項 名	道路メンテナンス事業費補助事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
48,000	24,123		13,300		10,577

1. 目 的

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検を行い健全度を把握し、補修等を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
道路メンテナンス事業費補助	橋梁定期点検(47橋)	48,000	24,123	13,300		10,577	国 56.1%
	橋梁補修設計(1橋)						
	橋梁補修工事(2橋)						

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	建	設	課
担 当	工	務	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	道路新設改良事業
細 事 項 名	町単独事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
272,449			43,900	222,989	5,560

1. 目 的 地区要望及び整備が必要な箇所で、国庫補助事業の活用ができない地区住民の生活に密着した路線について、安全性、緊急性を考慮し道路整備、舗装補修、水路整備等の整備を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
町単独事業	道路・水路整備	272,449		43,900	222,989	5,560	

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	建	設	課
担 当	工	務	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	道路新設改良事業
細 事 項 名	公共施設等適正管理推進事業債事業費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
26,700			24,000	2,700	0

1. 目 的

路面性状調査を基に舗装の個別計画書を策定し、定期的な点検を行い健全度を把握し、補修等を行う。
また、舗装個別計画を策定することにより計画的な舗装補修を行い財政負担の平準化を図る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
公共施設等適正管理推進事業債事業費	舗装補修工事	26,700		24,000	2,700	0	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	建 設 課
担 当	管 理 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	町営住宅建替事業
細 事 項 名	防災・安全交付金事業

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一般財源
280,000	65,430		214,500	70

1. 目 的 みやき町公営住宅等長寿命化計画(令和4年度～令和13年度)に基づき、老朽化が著しい天建寺団地の建替事業に関連する事業を実施する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
防災・安全交付金事業	町営住宅解体工事	275,500	64,378	211,068		54	国45%以下 補助対象 額 143,063
	町営住宅解体工事施工監理 委託	4,500	1,052	3,432		16	国45%以下 補助対象 額 2,337

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	建 設 課
担 当	管 理 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	町営住宅政策推進事業
細 事 項 名	社会資本整備総合交付金事業

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一般財源
21,777	9,799		0	11,978

1. 目 的 みやき町公営住宅等長寿命化計画(令和4年度～令和13年度)に基づき、石貝団地の公共下水道切替に係る事業を実施する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
社会資本整備総合交付金 事業	石貝団地公共下水切替工事 設計業務委託	1,000	450			550	国45%以下
	石貝団地浄化槽清掃等業務 委託	4,200	1,890			2,310	国45%以下
	石貝団地公共下水切替工事	13,420	6,039			7,381	国45%以下
	石貝団地浄化槽機能停止工 事	3,157	1,420			1,737	国45%以下

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	建 設 課
担 当	管 理 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	住宅・建築物安全ストック形成事業
細 事 項 名	防災・安全交付金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
3,480	1,740	870		0	870

1. 目 的 昭和56年の建築基準法改正による新耐震基準施行以前に建てられた戸建て木造住宅の耐震診断士の派遣及び耐震改修を促進するため補助金を交付する。
平成30年度にブロック塀等の安全確保事業が位置付けられ、耐震性に問題あるブロック除去を促進増するため補助金を交付する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
防災・安全交付金	戸建住宅耐震診断士派遣事業 (6戸)	480	360			120	国1/2以下 県1/4以下
	戸建住宅耐震改修費補助金 (1戸)	1,000	750			250	上限額1,250 千円 国1/2以下 県1/4以下 自己負担 20%
	ブロック塀等除去費補助金 (300m)	2,000	1,500			500	上限額300千 円 国1/3以下 県1/6以下 自己負担 1/3

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	建	設	課
担 当	管	理	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	大規模盛土造成地変動調査業務委託料
細 事 項 名	社会資本整備総合交付金事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
33,110	13,414		0		19,696

1. 目 的 令和3年度社会資本整備総合交付金(令和3年度1次補正(加速化対策)関係)市街地整備事業により、佐賀県の一次スクリーニングでマップが公表された大規模盛土造成地について、令和4年度に大規模盛土造成地の変動予測調査を実施した。今回その調査結果により詳細調査を2か所実施する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
社会資本整備総合交付金 事業	大規模盛土造成地変動調査 業務委託料(NO.31)	18,843	6,281			12,562	国1/3以下
	大規模盛土造成地変動調査 業務委託料(NO.35)	14,267	7,133			7,134	国1/2以下

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	建 設 課
担 当	管 理 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	町営住宅管理事業
細 事 項 名	町営住宅等指定管理業務委託

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
47,620	6,583			41,037
				0

1. 目 的 町営住宅等の管理運営を民間事業者等へ委託することにより、入居者等の利便性の向上及び行政事務の効率化を図る。また、入居者の募集方法を見直すことにより、入居率が上昇し住宅使用料の増加が見込まれる。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
町営住宅等管理業務	町営住宅等指定管理業務委託 人件費 5,820千円 保守管理費 23,786千円 一般修繕 4,843千円 計画修繕 9,328千円 その他 3,843千円	47,620	6,583		41,037		

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	ま ち づ く り 課
担 当	定 住 総 合 対 策 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	定住促進対策
細 事 項 名	定住・移住奨励金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13,500	6,075				7,425

1. 目 的 子育て世代の定住促進及び町外への人口流出を防止するため、町内に住宅を取得する定住者に対し、予算の範囲内において補助する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
定住促進奨励金	平成28年1月1日から令和2年12月31日までの間に住宅を取得し、定住した者に対し補助金を交付。 交付決定の年度に1/2を交付し、残りの1/2は3年経過した年度に交付する。	13,500	6,075			7,425	45%

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	ま ち づ くり 課
担 当	定 住 総 合 対 策 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	定住促進対策
細 事 項 名	配水管布設整備事業費補助金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10,000				10,000	0

1. 目 的 優良な住宅団地の供給と定住促進を図ることを目的として、民間の事業者が行う住宅団地造成事業に伴う上水道配水管を布設する経費に対して、予算の範囲内において補助する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
配水管布設整備事業費補助	住宅団地の造成事業を行う者であって、かつ、既設の配水管から当該住宅団地内の道路の配水管の布設工事について、佐賀東部水道企業団に工事申込書を提出し、佐賀東部水道企業団水道施設受託工事分担金を納入する者に対し、補助金を交付する。 【補助金】 分担金の1/2 ただし、1団地について300万円を上限とする。	10,000			10,000	0	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	ま ち づ く り 課
担 当	交 通 支 援 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域公共交通対策
細 事 項 名	通学支援バス運行

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,393				9,393	0

1. 目 的 中学生、高校生及び大学生等の「通学の安全確保」及び「進路の選択肢の拡大」等を目的として、通学支援バスの試験運行を行うものである。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
通学支援バス運行	アスタラビスタ三根店から中原庁舎までの間を、朝3便、夕方5便、運行。 西島バス停から吉野ヶ里公園駅までの間を、朝2便、夕方5便、運行。	9,393			9,393	0	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	ま ち づ く り 課
担 当	交 通 支 援 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域公共交通対策
細 事 項 名	コミュニティバス運行補助

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
17,750	3,607			14,143	0

1. 目 的 町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施し、その実施事業者に対し補助金を交付する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
コミュニティバス運行補助	・町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施。 ・実施する事業者に補助金を交付する。	17,750	3,607		14,143	0	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	ま ち づ く り 課
担 当	交 通 支 援 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域公共交通対策
細 事 項 名	高齢者等外出支援タクシー助成事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
19,350				19,350	0

1. 目 的 交通弱者に対し、タクシー料金の一部を助成することで、タクシーを利用した外出機会の創出及び利用者の負担額の軽減を図り、日常生活の利便性の向上に資するため試行運転を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
高齢者等外出支援 タクシー助成事業	・消耗品費 利用券 ・通信運搬費 チケット郵送費 ・タクシー助成補助金 500円×72枚(1人当たり) ・申請者見込 1,000人	19,350			19,350	0	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	ま ち づ くり 課
担 当	定 住 総 合 対 策 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	空き家等対策
細 事 項 名	空き家再生推進事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16,784	8,292				8,492

1. 目 的 安心・安全な町づくり及び定住促進の一助を目的として、不良住宅と認定した空き家の除去を補助対象経費の4/5(国2/5、町2/5)を補助する。また、除去再生事業及びリフォーム促進事業では、3年以上空き家である家屋を除去し新築改築及びリフォームを行い、所有者等が居住することを条件に、補助対象経費の1/2(上限50万円の内、国45%、町55%)を上限として補助する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
空き家再生推進事業	・空き家再生推進事業 ①不良住宅除去…8軒分 ②除去再生事業…2軒分 ③リフォーム事業…2軒分	16,784	8,292			8,492	・不良住宅 除去 50% ・除去再生 及び リフォーム 45%

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	ま ち づ くり 課
担 当	定 住 総 合 対 策 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	借上型戸建て定住促進住宅整備
細 事 項 名	三養基高校西側定住促進住宅整備事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,480				6,480	0

1. 目 的 民間のノウハウによる質の高いサービスの導入や子育て世代を主軸とした中堅所得者向けの戸建て定住促進住宅を三養基高校西側町有地に建設する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
三養基高校西側定住促進住宅整備事業	・住宅借上料 600千円×9戸×12月	6,480			6,480	0	

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	農	林	課
担 当	農	政	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)
細 事 項 名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
129,705	62,322	36,221			31,162

1. 目 的
- 農地や農業用水路及び道路に限らず、集落内の環境保全活動における新たなルールづくりが期待できる。地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動に加え老朽化が進む農業用排水路等の補修を行う向上活動を支援。
- 規約の制定や農地維持・共同活動・向上活動の実施計画策定等を地域住民の合意のもとに行う。
- 令和4年度より、田んぼから幹線水路への排水量を絞ることで、下流域の冠水被害の軽減に効果があると推奨される田んぼダムの取組みをおこなう。
- 農地維持・共同活動:(田)164,802a、(畑)7,533a
 田んぼダム:(田)38,902a
 長寿命化:(田)104,759a、(畑)5,186a
 (国費＋県費を町で受け入れ、町費を加えて各保全会に交付する。) 補助率:国1/2、県1/4、町1/4

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
多面的機能支払交付金事業 (農地・水・環境)	地域住民共同での集落内の保 全活動に対して補助	129,705	98,543			31,162	国:1/2 県:1/4

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	農	林	課
担 当	農	政	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	さが園芸生産888億円推進事業費補助金
細 事 項 名	さが園芸生産888億円推進事業費補助金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
202,747		144,713		29,017	29,017

1. 目 的 農業者等が、農業所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大等収益の高い園芸農業の確立に必要な施設や機械等の導入する際、その経費に対し、一部補助を行うことにより、新規就農者や規模拡大志向経営体を育成し、魅力ある園芸農業を展開する。
- ハード事業(新たな園芸) 県1/2、町2/10、事業者3/10
- ハード事業(経営力向上) 県1/3、町1/10、事業者17/30

2. 事業内容

区 分	事業内容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
さが園芸生産888億円 推進事業費補助金	ハード						
	アスパラ ハウス 10,956㎡ (6名)	144,213	103,007		20,603	20,603	
	アスパラ 井戸 5基	7,096	4,913		1,092	1,091	
	アスパラ 省力防除機械 3台	1,850	1,320		265	265	
	アスパラ 保冷库 2台	1,090	778		156	156	
	いちご ハウス 960㎡	37,085	26,489		5,298	5,298	
	いちご 育苗施設 822㎡	10,418	7,441		1,488	1,489	
	花き 自動カーテン装置 1台	995	765		115	115	

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	農	林	課
担 当	農	政	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ため池劣化状況評価委託料
細 事 項 名	ため池劣化状況評価委託料

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
21,000		21,000			0

1. 目 的 防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から町民の生命及び財産を保護するため、防災重点農業用ため池の劣化状況評価及び豪雨耐性評価を実施し、決壊の危険性のある防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
ため池劣化状況評価委託料	防災重点農業用ため池の劣化状況評価(9カ所)及び豪雨耐性評価(9カ所)	21,000	21,000			0	

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	農	林	課
担 当	農	政	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	遊具大規模修繕工事
細 事 項 名	遊具大規模修繕工事

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
10,687				10,687 0

1. 目 的 ・地区公園57カ所の遊具に対して安全性を図るために、前年度に遊具の保守点委託業務を実施した結果をもとに、修理や更新が必要とされるC判定の遊具に対して塗装の塗り替えや遊具の部品交換、遊具の更新等の修繕工事を行う。本年度は、大型の複合遊具の更新を予定している。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
遊具大規模修繕工事	地区公園遊具の修繕工事 32公園41遊具の修繕	10,687	0		10,687	0	

主 要 事 項

部 名	事	業	部
課 名	農	林	課
担 当	農	政	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	森林整備センター造林事業
細 事 項 名	森林整備センター造林事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,034				8,034	

1. 目 的 分収造林を保育していくために森林整備センターとの間で分収造林契約を締結しており、契約林地の地上権(樹木)については森林整備センターが有し、樹木の保育管理については町が行い、その費用については森林整備センターが負担する。
今回、樹木の保育管理のために作業道を新設し樹木の間伐を実施する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
森林整備センター造林事業	先行選木5ha分	1,369	0		1,369	0	
	選木・間伐・集造材5.6ha分	3,761	0		3,761	0	
	作業道新設	2,772	0		2,772	0	
	丸太移動(販売)	132	0		132	0	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	農 林 課
担 当	土 地 改 良 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域農業水利施設整備事業費補助金
細 事 項 名	地域農業水利施設整備事業費補助金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
14,396					14,396

1. 目 的 町内3土地改良区が事業主体となって実施する補助事業(地域農業水利施設ストックマネジメント事業)に対する補助金。
 農業水利施設の有効活用を図るため、効率的な機能保全対策を実施することにより、施設の長寿命化及び維持管理コストの低減を図る。
 【補助率】 ・ポンプ 国50%、県15%、町21.875%、土13.125%
 ・その他 // 町17.5% 、土17.5%

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
地域農業水利施設整備 事業費補助金	農業水利施設補修工事						
	三根土地改良区						
	(西地区)揚水機 3台	3,282				3,282	21.875%
	(西地区)制水門 2門	1,050				1,050	17.5%
	(東地区)揚水機 3台	3,282				3,282	21.875%
	(東地区)制水門 1門	525				525	17.5%
	北茂安土地改良区						
	揚水機 3台	3,282				3,282	21.875%
	制水門 2門	2,625				2,625	17.5%
	仕切弁 1箇所	175				175	17.5%
	水管橋 1箇所	175				175	17.5%
合 計		14,396				14,396	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	産 業 支 援 課
担 当	産 業 支 援 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	四季彩の丘みやき交流拠点整備事業
細 事 項 名	四季彩の丘みやき交流拠点整備事業

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
16,308				3,698
				12,610

1. 目 的 みやき町内はもちろん、県内・外の食・文化・人・自然の交流拠点として、子育てを中心とした情報発信・教室や催事を継続して事業展開する。
また、施設内の自然環境の景観を充実させ、みやき町町民の憩いの拠点・場所とする。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
四季彩の丘みやき交流拠点整備事業	○子育てや各種文化展等のイベント実施 ○施設内環境整備	16,308			3,698	12,610	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	産 業 支 援 課
担 当	産 業 支 援 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	商工業務
細 事 項 名	商工業務

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
45,299		323			44,976

1. 目 的

○消費生活相談業務委託

消費生活に関する被害・苦情の内容が悪質・複雑化し、相談件数も増加していることから、速やかな被害者救済のために高度な専門知識をもった消費生活相談員を設置し、相談体制の充実、レベルアップを図る。また、被害の未然防止の啓発に努める。

○商工会補助金

町内商工業者の総合経済団体である商工会に対する補助金の交付により、商工業の振興を図る。また、創業支援や各種セミナー等を実施し、地域の活性化に努める。

○創業補助金

町内における新産業の育成、地域の商工振興と活性化を図るため、新たに事業を起こそうとする個人または商工業者に対し、起業に要する経費の一部を補助する。

○中小企業小口資金

町内中小企業者が信用保証制度を利用し、金融機関に融資を申し込んだ際の保証料を町が負担することで、低負担の資金として中小企業の維持発展及び振興に大きな役割を果たす。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
商工業務	消費者行政事業	1,841	323			1,518	県1/2
	商工会への補助金	14,000				14,000	
	創業支援補助金	1,700				1,700	
	中小企業小口資金融資事業	22,967				22,967	
	その他事務費等	4,791				4,791	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	産 業 支 援 課
担 当	産 業 支 援 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	みやきpay利活用事業
細 事 項 名	みやきpay利活用事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
62,408				62,408	0

1. 目 的 令和4年度に事業実施した「みやきpay」カードを継続的に活用し、新たな地域経済の活性化に関する事業展開を目的として事業を実施する。
 令和5年度はプレミアム事業を主として事業を実施し、今後は補助金等町民への交付手段の柱となるよう推進を図る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
みやきpay利活用事業	一定額をチャージしプレミアム分を付加しポイントを付与するプレミアム事業を実施する。	62,408			62,408	0	

主 要 事 項

部 名	事 業 部
課 名	産 業 支 援 課
担 当	産 業 支 援 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域おこし協力隊事業
細 事 項 名	地域おこし協力隊事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
16,138					16,138

1. 目 的 地域の担い手となる人材の確保を目的として、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、地域の活力維持と地域の魅力再発見につなげるため、平成30年度より「みやき町地域おこし協力隊」を設置。隊員は都市部より町内に移住し、最長3年間でみやき町の活性化につながる事業を展開しながら永住につながる活動を行う。総務省の財政上の支援措置として、1人当たり4,800千円の特別交付税措置がある。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員(既存隊員2名および新規想定2名分)の報酬、活動費等	16,138				16,138	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	学 校 教 育	課
担 当	学 校 教 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	夢の教室事業
細 事 項 名	夢の教室事業

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
1,201				1,201
				0

1. 目 的 一流スポーツ選手の体験や思考の経験談を聞かせることで、児童の将来ビジョン構築の手助けとなり、学習
やスポーツにおける意欲増進を図る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
夢の教室事業	一流スポーツ選手を講師とした授業を町内4小学校の6年生を対象にクラス単位で継続事業として実施する。	1,201			1,201	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	学 校 教 育	課
担 当	学 校 教 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	学校給食費支援事業
細 事 項 名	学校給食費支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地方債	その他 一般財源
57,441				57,441 0

1. 目 的 学校給食費補助事業として、給食費を補助することで、子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、もって定住促進に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
学校給食費補助金交付事業	定住対策の拡充策として、全額給食費補助を行う。(給食費半額補助は一般会計で計上し、拡充策として上乗せ分を特別会計で計上する)	57,441			57,441	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	学 校 教 育	課
担 当	学 校 教 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	学校教育支援事業
細 事 項 名	外国語指導助手配置事業

当初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地方債	その他 一般財源
30,492				30,492 0

1. 目 的 小中学校に語学指導に従事する外国語指導助手(ALT)を配置し、学校における外国語活動及び英語教育の充実と国際理解教育推進のより一層の充実を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
外国語指導助手配置事業	新学習指導要領により小学校5, 6年の英語教科化、3, 4年の外国語活動の必須により、中学校に各1名、小学校は校区で1名の計6名ALTを配置する。	30,492			30,492	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	学 校 教 育	課
担 当	学 校 教 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	学校教育支援事業
細 事 項 名	スクリーニング(児童生徒理解支援)システム事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,263				1,263	0

1. 目 的 このシステムは、スクリーニング(児童生徒理解支援)の手法とAI診断を活用することで、生活困窮、不登校、児童虐待、家族介護(ヤングケアラー)などの支援を要する児童生徒の状況把握と支援の方向性を検討することができ、児童生徒の最善の利益の実現を目指す。このシステムを小中学校で活用することにより、特に、新規不登校の未然防止につなげる。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
スクリーニング(児童生徒理解支援)システム事業	町立小中学校7校で実施する。スクリーニング(児童生徒理解支援)システムの導入及び保守管理業務を委託し、システム利用する。AI分析活用事業を委託する。	1,263			1,263	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	学 校 教 育	課
担 当	学 校 教 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	学校教育支援事業
細 事 項 名	健康観察アプリ活用事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
291				291	0

1. 目 的 小中学校では、児童生徒の体温測定などの健康観察を紙媒体で実施しており、確認集計作業の負担がある。また、欠席連絡も電話連絡で対応しており、教職員の大きな負担となっている。このアプリを保護者のスマホに設定することで、教職員の働き方改革の推進を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健康観察アプリ活用事業	健康観察アプリを保護者のスマホに設定し、アプリを活用して確認する。	291			291	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	学 校 教 育	課
担 当	学 校 教 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	義務教育施設整備事業
細 事 項 名	学校ICT機器整備事業

当初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地方債	その他 一般財源
25,760				25,760 0

1. 目 的 GIGAスクール構想に基づくみやき町教育情報化ビジョン(2022策定)の整備計画により、一人一台の学習者用端末を整備を推進し、新システムに対応するため、各小中学校の電子黒板や指導者用端末等を計画的に更新整備することで、学校ICT機器を快適に活用し、さらなるICT機器を活用したデジタル学習を推進するため

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
電子黒板(10台)購入 電子黒板用端末(37台)購入 指導者用端末(33台)購入 学習者用端末(21台)購入 校務用端末(7台)購入	GIGAスクール構想、みやき町教育情報化ビジョンの整備計画に基づき、各小中学校の電子黒板、指導者用端末等を更新するためICT機器を購入する。	25,760			25,760	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	学 校 教 育	課
担 当	学 校 教 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	学校給食調理業務委託事業
細 事 項 名	学校給食調理業務委託事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
47,850					47,850

1. 目 的 調理員の適正配置と調理員不足を解消するため、自校式給食室の給食調理業務を民間に委託する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
学校給食調理業務委託事業	中原小学校給食調理業務を令和4年度から3年間の契約期間で民間業者に調理業務を委託する。	15,400				15,400	
	北茂安小学校給食調理業務を令和5年度から3年間の契約期間で民間業者に調理業務を委託する。	19,250				19,250	
	北茂安中学校給食調理業務を令和3年度から3年間の契約期間で民間業者に調理業務を委託する。	13,200				13,200	
		47,850				47,850	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	学 校 教 育	課
担 当	学 校 教 育	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	スクール・サポート・スタッフ配置事業
細 事 項 名	スクール・サポート・スタッフ配置事業

当初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
5,401		1,463		
				3,938

1. 目 的 授業準備の補助や採点業務など教員の業務支援を図り、また、学校現場の新型コロナウイルス感染症対策の強化として教室の換気や消毒を行うなど、教員の専門性を必要としない業務に従事するスクールサポートスタッフを配置し、教員の業務負担軽減を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
スクール・サポート・スタッフ配置事業	各小中学校に1名の計7名を配置する。勤務時間は1日3.5時間で、夏休みなど長期休業期間は除く。	5,401	1,463			3,938	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	学 校 教 育	課
担 当	学 校 教 育	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	学校生活支援員配置事業
細 事 項 名	学校生活支援員配置事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
38,288		6,838			31,450

1. 目 的 小中学校の特別支援学級において、基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助、発達障害の児童・生徒に対する学習支援、学習活動及び教室移動間における介助、対象児の健康・安全確保、運動会等学校行事における介助、周囲の児童・生徒への障害理解の促進など、特別支援教育における支援をするため、学校生活支援員を配置する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
学校生活支援員配置事業	各小中学校に計22名を配置する。 勤務時間は1日6時間で、夏休みなど長期休業期間は除く。	38,288	6,838			31,450	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	学 校 教 育	課
担 当	学 校 教 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	地域スポーツクラブ活動体制整備事業
細 事 項 名	地域スポーツクラブ活動体制整備事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,620		990			630

1. 目 的 少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保し、学校の働き方改革を推進し、学校教育の質の向上を図る。スポーツ庁が目指す令和8年度までに、休日の部活動について段階的に地域移行するため、地域部活動指導員を配置する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
地域スポーツクラブ活動体制整備事業	休日の部活動(野球部・剣道部)を地域移行するため、地域部活動指導員を配置する。	1,620	990			630	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	学 校 教 育	課
担 当	学 校 教 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	コミュニティ・スクール事業
細 事 項 名	コミュニティ・スクール事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
5,385		3,038			2,347

1. 目 的 学校と地域住民や保護者等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」に転換するため、学校運営協議会を設置する。学校と地域がパートナーとして連携・協働し、地域でどのような子どもたちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域の声を学校運営に生かし、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりを進めていく。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
コミュニティ・スクール事業	各小中学校に8名を上限として学校運営協議会委員を配置する。年に5回程度の学校運営協議会を開催する。 各小中学校に1名ずつ地域学校協働活動推進員を配置する。	5,385	3,038			2,347	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	社 会 教 育	課
担 当	社 会 教 育	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会教育事業
細 事 項 名	まちづくりいきいき女性クラブ事業

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一般財源
3,862		0	0	0 3,862

1. 目 的 地域住民の交流を図り親睦と連携を強化するとともに、地域が一体となりともに支えあう福祉社会の形成及び女性の視点に立った魅力ある住みよいまちづくりの実現を図るため、各行政区にまちづくりいきいき女性クラブ地区推進員を設置し、自主的な活動を実施する地区に対して推進事業費助成金の交付を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
まちづくりいきいき女性クラブ事業	地区推進員謝金 34,700円×62名 (400世帯を超える地区については推進員を1名増員することができる。) 推進事業費助成金 30,000円×57地区	3,862				3,862	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	社 会 教 育	課
担 当	社 会 教 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会教育事業
細 事 項 名	町内遺跡調査事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
8,520	4,260	1,533	0	0	2,727

1. 目 的 町内全域で確認調査を実施し、開発と文化財保護との調整を図る。個人住宅の建設等に伴う本調査を実施する。
「中津隈宝満神社前方後円墳」のトレンチ調査を実施する。
令和4年度に実施した確認調査及び西尾城跡2区の発掘調査の整理作業を行い、報告書を作成する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
町内遺跡調査事業	確認調査、本調査、及び整理作業 8,520千円	8,520	5,793			2,727	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	社 会 教 育	課
担 当	社 会 教 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会教育事業
細 事 項 名	原古賀六本黒木遺跡4区整理事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,109		0	0	2,109	0

1. 目 的 令和4年度に発掘調査を実施した原古賀六本黒木遺跡4区の遺物整理、図面整理を行い、調査報告書を刊行する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
原古賀六本黒木遺跡4区整理事業	整理作業 2,109千円	2,109			2,109	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	社 会 教 育	課
担 当	社 会 教 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会教育事業
細 事 項 名	西尾城跡整理事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
2,691		0	0	2,691	0

1. 目 的 令和4年度に発掘調査を実施した西尾城跡の遺物整理、図面整理を行い、調査報告書を刊行する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
西尾城跡整理事業	整理作業 2,691千円	2,691			2,691	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	社 会 教 育	課
担 当	社 会 教 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会教育事業
細 事 項 名	風の館施設改善工事

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,100		0	0	0	1,100

1. 目 的 高齢者や車いすを使用される来館者等に対し、施設出入口まで自動車で移動できるよう乗り入れ口を設置し、施設のバリアフリー化を図るとともに、施設利用者の展示物搬入・搬出にかかる負担を軽減する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
風の館施設改善工事	高齢者用乗り入れ口設置工事	1,100				1,100	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	社 会 教 育	課
担 当	社 会 教 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	社会教育事業
細 事 項 名	農村環境改善センター施設改修工事

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,653		0	4,600	0	53

1. 目 的 ・自主避難所に指定されている当該施設の玄関ホールにエアコンを設置し、夏場や冬場に避難者の体調不良が発生しないようにするとともに、当該スペースを子育て世代を対象とした読み聞かせ等の事業に活用するため環境整備を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
農村環境改善センター施設改修工事	・玄関ホールエアコン設置工事	4,653		4,600		53	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	社 会 教 育	課
担 当	社 会 体 育	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	保健体育事業
細 事 項 名	保健体育事業

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
23,000		6,163	0	0
				16,837

1. 目 的 令和6年度に行われるSAGA2024国民スポーツ大会佐賀大会に伴い、国民体育大会開催基準要項に基づき会場地市町村は実行委員会を設立し、運営を図ることとなっているため。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
令和6年国民スポーツ大会実行委員会負担金	実行委員会運営への負担金	23,000	6,163			16,837	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	社 会 教 育	課
担 当	社 会 体 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	保健体育事業
細 事 項 名	保健体育事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,133		0	0	3,133	0

1. 目 的 水銀灯の生産中止を鑑み、現在電灯が切れている照明のLED化を行い設備の長寿命化と省エネ化を図る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
北茂安運動場ナイター照明 LED化工事	北茂安運動場ナイター照明LED 化工事	3,133			3,133	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	社 会 教 育	課
担 当	社 会 体 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	保健体育事業
細 事 項 名	保健体育事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,317		0	0	1,317	0

1. 目 的 現在、中原公園内の街路灯が16基中8基切れている状況である。電球(水銀灯)の生産中止を鑑み、この機にすべての街路灯をLEDに交換する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
中原公園 街路灯LED化工事	中原公園 街路灯LED化工事	1,317			1,317	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	社 会 教 育	課
担 当	社 会 体 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	保健体育事業
細 事 項 名	保健体育事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,897		0	0	2,897	0

1. 目 的 野球場のバックネット・1塁側・3塁側のフェンス際がコンクリートのため、安全対策としてパット設置を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
中原公園野球場セーフティ パット購入	中原公園野球場セーフティパット 購入	2,897			2,897	0	

主 要 事 項

部 名	教 育 委 員 会	部
課 名	社 会 教 育	課
担 当	社 会 体 育	担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	保健体育事業
細 事 項 名	保健体育事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,211		0	0	4,211	0

1. 目 的 中原公園のトラクター(赤)は、経年劣化が進み破損や故障が増えている。作業員の方に対応可能なものはお願いしているものの、大きな故障があった場合、製造中止のため部品もなく使用できなくなる恐れがある。既存の小型トラクター(緑)では野球場の対応ができないため、購入する必要がある。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
スポーツトラクター(乗用草刈機)購入	スポーツトラクター(乗用草刈機)購入	4,211			4,211	0	

主 要 事 項	グリーンパーク推進整備事業基金特別会計
---------	---------------------

部 名	事 業 部
課 名	産 業 支 援 課
担 当	産 業 支 援 担 当

(単位:千円)

事 項 名	グリーンパーク推進整備事業
細 事 項 名	生活環境基盤整備事業

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他
3,771				3,771

1. 目 的 グリーンパーク推進整備事業基金特別会計を活用し、山田地区のはげ山、ひまわり園などの優良観光地の管理・育成・整備を実施している。
 利用者が急激の増加傾向にある山田水辺公園について、利用者の利便性と衛生面を考慮し、仮設トイレを設置する。設置期間は、秋のひまわり園の開園期間の約1ヶ月半とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
地域資源整備事業	はげ保存協会、山田ひまわり園が行う整備事業に対し、補助金を交付する。	2,010				2,010	
	多数の利用が見込まれる期間中、山田水辺公園に仮設トイレを設置する。 (設置期間:10月中旬～11月)	1,761				1,761	

国民健康保険特別会計

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	保 健 課
担 当	国 保 ・ 医 療 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	保健事業費
細 事 項 名	保健事業費

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	そ の 他	一般財源
2,538	0	0	0	2,538	0

1. 目 的 町民の生涯を通じる健康づくりに関し、町民一人一人が「自分の健康は自分で守る」という自覚と認識を高める地域活動を積極的に図るため、各地区に健康づくり地区推進員を配置する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	そ の 他	一般財源	
健康づくり地区推進員事業	各地区での健康づくり活動の推進リーダーとして健康づくり地区推進員を配置する	2,538	0	0	2,538	0	

国民健康保険特別会計

主要事項

部名	民	生	部
課名	保	健	課
担当	国保・医療	担当	

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	健康教室等支援事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
18,905	0	5,116	0	13,789	0

1. 目的 健康保持、増進のため町内各地区で健康づくり事業(気功、軽運動等)を実施、健康づくり事業を各地区で継続、定着させるため当該地区に適したプログラムの作成を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健康づくり支援事業費	各地区で健康づくり事業(気功、軽運動等)を実施	18,905	5,116	0	13,789	0	特別交付金 ウ分(県繰 入金2号分 国保被保険 者分)

国民健康保険特別会計

主要事項

部名	民	生	部
課名	健	康	課
担当	健	康	担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	特定健康診査等事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
19,363	0	14,772	0	4,206	385

1. 目的 外来・入院医療費の伸びの要因となっている糖尿病・高血圧・高脂血症の発病あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点をおいた特定健診・特定保健指導を行うことにより、生涯にわたって生活の質を維持向上させ、ひいては医療費の抑制に繋がる。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
特定健康診査等事業費	生活習慣病予防対策を健診により階層化し、プログラムにより保健指導を行う。	19,363	14,772	0	4,206	385	特別交付金 ウ分(県繰入金2号分) エ分(特定健診保健指導負担金:基準額の2/3)

国民健康保険特別会計

主要事項

部名	民	生	部
課名	健	康	増進課
担当	健	康	づくり担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	特定健康診査保健指導強化費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
7,966	0	7,966	0	0	0

1. 目的 医療費の伸びの要因となっている糖尿病・高血圧・高脂血症の発病あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点をおいた特定健診・特定保健指導の強化を行い、生涯にわたって生活の質を維持向上させ、ひいては医療費の抑制に繋がる。特定健診未受診対策、保健指導、早期介入保健指導を行い、被保険者の健康保持増進、国保医療費の適正化、国保財政の健全化を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
特定健康診査保健指導強化費	未受診者への受診勧奨、保健指導、早期介入保健指導を行う。	7,966	7,966	0	0	0	特別交付金ア分(特別調整交付金(保健指導事業分)) ウ分(県繰入金2号分)

主 要 事 項	下水道事業特別会計
---------	-----------

部 名	事 業 部
課 名	下 水 道 課
担 当	業 務 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	公共下水道事業
細 事 項 名	公共下水道事業(新設改良)

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
278,000	112,000	0	148,200	15,000	2,800

1. 目 的 下水道を整備することにより、汚水の排除や河川や閉鎖性水域等の公共用水域の水質保全を図り、住環境の向上を目指す。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
公共下水道事業 (北茂安処理区)	〈補助事業〉設計委託、工事、補償	100,000	50,000	45,000	4,000	1,000	5/10
	〈起債単独事業〉設計委託、工事	25,000		23,700	1,000	300	
	小 計	125,000	50,000	68,700	5,000	1,300	
処理場関係(補助事業)	水処理棟増設詳細設計業務委託	20,000	10,000	9,000	1,000	0	5/10
	浄化センター耐水化工事	8,000	2,000	1,800	4,000	200	5/10
	小 計	28,000	12,000	10,800	5,000	200	
特定環境保全 公共下水道事業 (中原処理区)	〈補助事業〉設計委託、工事、補償	100,000	50,000	45,000	4,000	1,000	5/10
	〈起債単独事業〉設計委託、工事	25,000		23,700	1,000	300	
	小 計	125,000	50,000	68,700	5,000	1,300	
合 計		278,000	112,000	148,200	15,000	2,800	

3. そ の 他 全体計画処理人口は、中原処理区6,000人、北茂安処理区9,300人、合計15,300人であり、そのうち、3次認可区域までの計画処理人口は中原処理区5,100人、北茂安処理区8,100人、合計13,200人となっていたが、4次認可拡大により中原処理区6,000人、北茂安処理区9,300人、合計15,300人となっている。4次認可計画処理人口に対する、令和4年度末の供用開始予定区域内人口は中原処理区4,338人、北茂安処理区7,136人、合計11,474人、進捗率は中原処理区72.3%、北茂安処理区76.7%、合計75.0%となる見込みである。

主 要 事 項	下水道事業特別会計
---------	-----------

部 名	事 業 部
課 名	下 水 道 課
担 当	管 理 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	農業集落排水事業
細 事 項 名	農業集落排水事業(新設改良)

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一般財源
4,328	2,000		2,000	328

1. 目 的 農業集落排水施設の機能強化事業により、施設の長寿命化や最新機器への更新により処理機能の強化や向上を図る。

2. 事業内容

事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
		国・県	地方債	その他	一般財源	
農業集落排水事業機能強化事業(簗原地区)	4,300	2,000	2,000		300	5/10
土地改良連合会特別賦課金	28				28	

主 要 事 項	下水道事業特別会計
---------	-----------

部 名	事 業 部
課 名	下 水 道 課
担 当	管 理 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	浄化槽事業
細 事 項 名	浄化槽事業

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
214,871	26,867		43,200	70,105	74,699

1. 目 的 住宅用浄化槽を設置することにより、台所やトイレ等の生活排水を浄化し生活環境の改善、公共用水域の水質保全に資することを目的とする。
 浄化槽整備区域を対象とした市町村設置型浄化槽事業は、PFI事業として実施し、(株)みやき浄化槽サービスが浄化槽設置を行い、町が購入する。定住促進対策浄化槽事業は、設置者に対し一律20万円を交付する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
市町村設置型浄化槽設置事業	補助事業(浄化槽設置等)	85,665	26,867	43,200	10,440	5,158	1/3(国庫)
	単独事業(維持管理等)	124,206	0	0	59,665	64,541	
	計	209,871	26,867	43,200	70,105	69,699	
定住促進対策浄化槽事業	個別処理型浄化槽設置者に対し、自己負担額の格差是正を図るため、定住促進対策として一律20万円を補助する。	5,000				5,000	

主 要 事 項	下水道事業特別会計
---------	-----------

部 名	事 業 部
課 名	下 水 道 課
担 当	管 理 担 当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	下水道事業
細 事 項 名	公営企業法適用支援業務委託

当 初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
9,255			9,200	55

1. 目 的 総務省の通達により、3万人未満の市町でも令和5年度までに地方公営企業法の適用が要請されました。
 企業会計に移行するための支援業務を委託する。
 令和4年度は、下水道事業の令和3年度工事分の資産調査、評価業務及び、移行業務支援。
 また、会計システム導入後の運用調整を計画している。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
委 託 業 務	公営企業会計適用に向けた支援委託	9,255		9,200		55	

主 要 事 項	ふるさと寄附金基金特別会計
---------	---------------

部 名	総 務 部
課 名	情 報 未 来 課
担 当	女性活躍推進 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ふるさと寄附金事業
細 事 項 名	ふるさと納税まちづくり事業(委託料・交付金)

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10,000	0	0	0	10,000	0

1. 目 的 全国の皆さまからいただいたたくさんの「ふるさと寄附金」を活用するために、まちづくりのためのアイデアを広く募り実施する事業として、平成30年度から開始した。
令和4年度12月末時点で約20億円の寄附をいただいている。これまでいただいた寄附金を、みやき町の未来につながる町全体の活性化・魅力あるまちづくりのため、事業を厳選し、有効活用する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
ふるさと寄附金利活用事業	みやき町の活性化・魅力あるまちづくりのためにふるさと寄附金を活用する。	10,000			10,000	0	

主 要 事 項	ふるさと寄附金基金特別会計
---------	---------------

部 名	総 務 部
課 名	情 報 未 来 課
担 当	女性活躍推進 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ふるさと寄附金事業
細 事 項 名	地区安全安心いきいき特別交付金

当 初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
173,000	0	0	0	173,000	0

1. 目 的 大木除去・防犯灯・カーブミラー等の環境整備に加え、地区で実施されるコミュニティの醸成に寄与する事業へ、均等割と各地区人口割による交付金を交付する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
地区安全安心いきいき特別交付金	大木除去・防犯灯・カーブミラー等の環境整備に加え、地区で実施されるコミュニティの醸成に寄与する事業へ、均等割と各地区人口割による交付金を交付する。	173,000			173,000	0	

主 要 事 項

ふるさと寄附金基金特別会計

部名	教 育 委 員 会	部
課名	学 校 教 育	課
担当	学 校 教 育	担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	学校給食費支援事業
細 事 項 名	学校給食費支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
50,227				50,227	0

1. 目 的 学校給食費補助事業として、給食費を補助することで、子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、もって定住促進に寄与することを目的とする。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
学校給食費補助金交付事業	定住対策の拡充策として、全額給食費補助を行う。(給食費半額補助は一般会計で計上し、拡充策として上乗せ分を特別会計で計上する)	50,227			50,227	0	